

令和4年度（2022年度）特別交付税（市町村分） 3月交付額及び交付総額の概要

令和5年（2023年）3月22日
市町村課

令和4年度（2022年度）特別交付税の3月交付額が3月22日（水）に決定されました。本縣市町村分の交付状況は次のとおりです。

なお、各市町村の交付額は別紙のとおりです。

1 交付額

令和4年度（2022年度）特別交付税の県内市町村への3月交付額は195.0億円で、年間の交付総額は288.6億円となりました。

昨年度と比べ、3月交付額では2.7%の減、年間交付総額では0.6%の減となっています。

3月交付額の主な増減項目として、台風14号等に係る現年災^{*}や地域おこし協力隊に要する経費などの項目が増となっており、令和2年7月豪雨に係る強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災者農業者支援型）を受けて実施する事業に要する経費などの項目が減となっています。

^{*}当該年に発生した災害に係る災害復旧事業費や被災世帯数等に応じて算定される項目

<区分別交付額>

単位：千円

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	対前年比 (R3→R4 年度)
大都市分	1,581,549 (3,025,611)	1,503,010 (2,979,297)	1,405,965 (3,011,176)	▲6.5% (+1.1%)
都市分	11,807,223 (16,021,464)	11,785,903 (15,363,804)	11,887,786 (15,536,571)	+0.9% (+1.1%)
町村分	8,357,687 (13,171,743)	6,751,048 (10,684,406)	6,208,217 (10,308,249)	▲8.0% (▲3.5%)
合 計	21,746,459 (32,218,818)	20,039,961 (29,027,507)	19,501,968 (28,855,996)	▲2.7% (▲0.6%)

^{*}表中の（ ）書きは、交付総額です。

2 3月交付額のうち主な算定項目（カッコ内は令和3年度交付額）

- (1) 地方バスの運営に要する経費 21.3億円（22.1億円）
- (2) 地域おこし協力隊に要する経費 9.0億円（7.6億円）
- (3) 定住自立圏構想の推進に要する経費 5.8億円（5.4億円）
- (4) 多面的機能支払・環境保全向上対策に要する経費 4.0億円（3.9億円）
- (5) 災害公営住宅家賃低廉化事業に要する経費 3.5億円（3.4億円）

特別交付税のあらまし

1 総 額

地方交付税総額の6%に相当する額（地方交付税法第6条の2第3項）

2 決定及び交付時期

原則として、年2回に分けて決定、交付（地方交付税法第15条第2項、第16条第1項）。

ただし、大規模災害等の発生時においては、交付額の決定等の特例を設けることができる（地方交付税法第15条第3項）。

1回目 12月に決定・交付（総額の概ね3分の1以内(※)）

2回目 3月中に決定・交付

※12月交付は、災害関係経費など早期に交付することが必要なもの及び12月交付時点において基礎数値の把握が可能なものについて交付する。

3 算定項目

次のような特別の財政需要について総務省の定めるところにより算定する（地方交付税法第15条第1項）。

(1) 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額（普遍的なものを標準的水準でとらえている）の算定方法によっては捕捉されなかった特別の財政需要があること。（例：災害、干・冷害、市町村合併関連）

(2) 普通交付税の算定に用いる基準財政収入額のうち著しく過大に算定された財政収入があること。（例：法人税割修正）